CA1
EA947
B71
#22 Jan.1979
DOCS

カナダ

1979年1月
No.22

LIBRARY E A / BIBLIOTHÈQUE A E
3 5036 01030004 7

トピックス―― 2
対談「カナダと日本」
松山幸雄×ランキン大使―― 3
カナダの対米関係
ジェラルド・ライト――10
カナダの生活の中から
河村総子――12
編集後記――12

EXTERNAL AFFAIRS
AFFAIRES EXTERIEURES
OTTAWA
MAR 29 197
RARY / BIBLIOTHÈQUE
60984 81800

Bulletin Canada
発行　カナダ大使館

■トピックス

日加国交五〇周年の主な予定 美術展や日加学術会議など

カナダと日本が公使を交換して外交関係を樹立してから、今年で五〇年。以来、両国の関係は経済の分野のみならず、政治、文化、学術などの面でも目ざましい発展をとげた。

この五〇周年を記念して、両国の緊密な関係を示すいろいろな行事や催し物が予定されている。現在までに確定しているのは次の通り。

○アルバータ州美術展

絵画、版画、彫刻、織物など、アルバータ州で活躍する芸術家の七〇点をこえる作品を集めたもので、一月十二日、北海道近代美術館で開幕した。同美術展は、帯広市民会館（一月三十日～二月十二日）、東京・藤田観光椿山荘美術館（二月十七日～二十八日）、箱根・ホテル小涌園特設会場（三月三日～三月十日）、京都国際ホテル展示場（三月十四日～三月二十一日）、神奈川県立県民ホール・ギャラリー（三月二十六日～四月一日）の各会場を巡回する。

○「カナダの全貌」写真展

カナダの国土、国民、産業、風景などを、四〇枚近くのカラー写真で紹介するもので、一月いっぱい、横浜港で係留されている氷川丸で展示されたあと、各地で展示が予定されている。

○「エスキモーとその芸術展」

エスキモーの版画、彫刻、風景画など、数十点からなり、東京銀座のミタケ画廊（二月一日～二月十日）、神奈川産業貿易センター（三月二十五日～四月一日）などでの開催が予定されている。

○「現代カナダ風景版画展」

栃木県立美術館（四月一日～十六日）千葉県立美術館（七月三十日～八月十二日）で。

以上のほか、スポーツの分野では、オールド・タイマーズ世界アイス・ホッケー選手権大会が、三月十七日から二十四日まで東京の品川アイススケート・センターで開かれる。これには、日本、カナダ、フィンランドから十六チームが参加することになっている。また二月十五日から二十六日まで、ブリティッシュ・コロンビア州からプリンス・ジョージ・モホークス・チームが来日し、日ソ加アイス・ホッケー交流試合に参加する。

学術交流の分野では、日本カナダ学会（旧日本カナダ研究会）が八月三十一日から九月三日まで、両国の学者・研究者による日加会議を東京の八王寺大学セミナーハウスで開催する。また国際経済商学学生協会（アイセック）日本委員会では、関西（日生中之島研究所、七月八日～十一日）と関東（八王寺大学セミナーハウス、八月三十一日～九月二日）で「日加学生交換および学生会議」を予定している。

カナダ貿易センター サンシャイン60でオープン

カナダの商品を展示する「カナダ・トレード・センター」が、東京池袋のサンシャインシティにあるワールド・インポートマート七階でオープンした。

日加間の貿易は、往復で年間四五億ドルに達しているが、カナダ側としては日本に加工品の輸入をもっと増やして欲しい。そこで貿易センターを設けて、工業製品の市場拡大に力を入れることになったもの。

トレード・センターの開所式。

トレード・センターでは、一月末に開かれた毛皮・宝飾展を皮切りに、自動車部品展（二月十三日～十七日）、海洋機器展（三月十三日～十七日）のほか、電子機器、レジャー用品、建築資材、加工食品などの展示会を予定している。

脚光浴びる光学繊維 電話線やケーブル網に

直経が一センチのおよそ五〇分の一という極小の高純度ガラス繊維（オプティック・ファイバー）の中を光の信号によって声や情報を伝えるファイバー・オプティックスが、新しい情報革命をもたらすものとして注目されている。

カナダでは、片道五万から五〇万の音声回路をつめるというこのガラス繊維を、電話線、ケーブル・テレビの回線、コンピューター接続回線などに応用する実用試験が、世界に先がけて進められている。

まず、ベル・カナダ社は、連邦政府の協力を得て、トロント市のヨークビル地域で、ガラス繊維を使った電話線を四十三世帯につないで、音声、ビデオ、データの多重電送をテストしている。

またマニトバ州の首都ウィニペグに近いエリーという村でも、同じような実用試験が行われている。エリーでは、一九八三年までに、電話通話、テレビ受像（五もしくはそれ以上のチャンネル）、FMラジオ受信、銀行やテレショップ（コンピュータで運営する〝無人ストア〟）との双方向コンピュータ接続などが、ガラス繊維を通じて可能になるという。

カナダでは一九七六年、ベル・ノーザン社が、首都オタワの国防省本部に、ガラス繊維を用いたほとんど盗聴不可能な内線電話、双方向有線テレビ、高速度データ通信網を設置したが、一般用に実用テストされるのはこれが初めて。

今後は、カナダ各地でガラス繊維の実用化が進むものと期待されている。

新総督にシュライヤー氏

カナダの新しい総督に、五年間総督を勤めたジュール・レジェ氏に代わって、前マニトバ州首相エドワード・シュライヤー氏が就任した。

シュライヤー氏は四十三才。一九五八年に若干二十二才でマニトバ州議会の議員に当選して以来、州および連邦の議会で活躍した。一九六二年から三年間は、マニトバ大学で政治学と国際関係の教授も経験している。一九六九年から一九七七年まで、州首相の地位にあった。

カナダと日本

今年は日加国交50周年を迎え、両国関係の一層の飛躍が期待されている。そこで、昨秋カナダを訪問した朝日新聞論説委員の松山幸雄氏とランキン大使に、国際的な視野から見た日本とカナダについて対談していただいた。両国の対外政策や対米政策の違い、女性の地位、カナダにおける労働問題や連邦と州の関係など、話題は広範囲にわたっている。

駐日カナダ大使
ブルース・ランキン氏

対談

朝日新聞論説委員
松山幸雄氏

大使　カナダの旅はいかがでしたか。

松山　バンクーバー、エドモントン、トロント、モントリオール、オタワの各地を訪問したわけですが、その間いろいろと親切にしていただき、たいへん感謝しております。あと二週間早ければ、きれいに紅葉したカエデが見られたということですが、結構カナダの秋を満喫しました。

ただ、毎日ステーキを食べ、しかも日本語を話す機会がほとんどありませんでしたので、だいぶホームシックにかかりました。何しろ、朝から晩までカナダの知識人とカナダの政治や外交を論じる、という毎日でしたから。

トロントのマッセイ・ホールで、トロント交響楽団の演奏による「モーツアルトの鎮魂曲」を聴いたのは、たいへん忘れがたい思い出になりました。その演奏、とくに絃と合唱には非常に感銘を受けました。カナダ滞在中に息ぬきをしたのは、そのときだけです。中年男としては、他に例のないほどまじめ一本の旅行でした。

大使　それはごくろうさまでした。

両国の違いと類似点

松山　ただ、ストの多いのだけはイヤでしたね。出発前は航空ストの心配があって、大使館ではスケジュール作りに苦労されたようですし、カナダ滞在中は郵便ストが起っていました。娘たちにカナダから絵ハガキを送る約束をしていましたが、それも果たせませんでした。各地で病院や教師のストも見ました。カナダ滞在中、ストに関する新聞記事を読まない日はなかったと言っても、言い過ぎではないでしょう。

私は資本家でも労働運動家でもありませんが、スト問題を解決できなければ先進諸国における民主主義の統治能力は大きな危険にさらされる、と強く感じております。それは明らかに、民主主義の進歩や安定を阻害します。この点、日本は終身雇用制度や企業単位の組合制度のおかげで、カナダや米国、ヨーロッパなどよりはるかに救われていると思います。

大使　カナダにおける労使関係と最近の事態については、どうにか改善できないものか、私もいろいろと考えてきました。日本から学ぶべきことも多いでしょう。もちろん、労働者が組織し、団体交渉権をもつことの重要性は認めます。かつては、労働者の正当な権利や要求も、じゅうぶん認められていませんでした。ただ、最近では、それ（スト）が心配の種になっているのです。

特に松山さんがカナダにおられたときは、ストが集中的に起っていました。そのうち、郵便ストについて、少しその背景を説明しましょう。

郵便従業員など、公務員が団体交渉権を獲得したのは、およそ十年前のことです。当時の郵便従業員は、結婚して子供のある人で、年間約四二〇〇ドルの給与をもらっていました。モントリオールでも、地方の小さな町でも同じです。その頃の政府が定めた平均世帯（夫婦と子供二人）当り最低生活必要額は年間四千九百ドルか五千ドルですから、それより七、八百ドルも少なかったわけです。労働者側は経営者側と話し合いをもとうと一生

懸命やったのですが、あまり耳を貸してもらえなかった。そこでやむなくストを打ったわけです。郵便労働者の組合が過激になったのは、それ以来ではないか、と私はひそかに考えています。

だからといって、最近の不当な要求がいいといっているのではありません。現在では、郵便労働者の年間所得は一万五、六千ドルに達しているはずです。

日本の終身雇用制や企業別組合、労働者の気持を企業側が汲むといったところは、日本から学ぶべきところだと思います。ただ、カナダでも、ここ二、三年、労働争議は減っています。以前ほど悪い状況ではありません。

松山　どうも組合幹部は法律を軽視していた感じでしたね。アングロ・サクソン系は、悪法も法なりという考えに従って行動する、順法的な人々だと信じていたのですが……。

大使　イヤ、議会が法令を発動し、違反者は厳しく罰するという態度を示したため、まもなく組合員は職場復帰しました。たしかに、組合幹部の間に、議会の意向を無視しようという動きはありましたが、それは長続きしませんでした。ただし職場には復帰しましたが、最終的な解決は今後に残されています。

松山　それからカナダを訪問してもうひとつ感じたことですが、日本とカナダはいろいろな点でよく似ていますね。議会制民主主義、言論の自由、核兵器の非所有、いずれも共通しています。それに多くの国々と比べて、両国とも教育水準が高く、それに貿易に大きく依存している。

同時に、違いもいくつかあります。最大の違いのひとつは、地方自治の大きさでしょう。カナダでは、どうして州の首長がガバナー（知事）ではなく、プリミア（首相）と呼ばれているのか、カナダへ行ってはじめて分りました。

例えば、石油、天然ガス、木材といった天然資源を所有しているのは、連邦政府ではなく、州政府なんですね。これには本当に驚きました。カナダの州首相というのは、アメリカの州知事と比較してずっと強力だという印象を……。

大使　権限は確かに大きいですね。

松山　州首相は、軍事と外交以外なら何でもできる。アルバータ州のローヒード首相とオンタリオ州のデイビス首相にお会いしましたが、アメリカの州知事より、知性、洞察力、国際性など、はるかにすぐれていて感心しました。イギリス人の気品と、アメリカ人の積極性を兼ね備えておられますね。

日本側も、カナダではいかに地方自治が強いか、よく知っておくべきです。われわれは、どうも連邦首都のオタワにばかり目を向けがちです。

州と連邦の関係

大使　カナダの連邦制度については、おっしゃる通りです。これは、広大な国に少ない人口という、地理的なものがひとつの要因になっています。ことの是非はともかく、天然資源に関する権限は、憲法で州に属することが定められています。例えば、アルバータ州というのは、カナダにおける石油と天然ガスが最も多いところですが、州首相はその膨大かつ重要な資源に対する権限を失うまいと、非常に気を配っています。

とはいえ、いったん石油や天然ガスが州界を越えれば、連邦の法令や権限の適用下におかれることになっています。輸出については特にそうですね。同じことは、他の州の他の鉱物あるいは金属資源についても言えます。天然資源に関する課税や環境規制も州の管轄ですが、国際貿易となれば、連邦政府の管轄になります。

松山さんがちょうどカナダにおられた頃、カナダでは憲法問題が検討されている最中でした。カナダの憲法（「英領北アメリカ条令」）は、ご存じのように、今でもロンドンに籍をおいているのです。これだけの広大なカナダの現状に合ったカナダ独自の憲法を制定する試みは、何度かなされています。その具体的な一例が、松山さんのカナダ滞在中にあったわけです。連邦政府は十州の首相と一応の基礎作りはすませました。二月に開かれる次の会議で、憲法のカナダ化とその改正権に関する解決が見つかるものと期待しています。

カナダでは州が強い力をもっていることは、ご指摘の通りです。天然資源は州政府が握っており、しかも手離すまいとやっきになっています。その上、オンタリオ州、アルバータ州の首相はいずれも同じ政党に所属しながら、両州間に強い利害の衝突も起こります。というのは、オンタリオ州は、その工業を動かすのにアルバータ州の石油や天然ガスを必要としていて、できることなら州産業の競争性を保つためにこれらの価格を抑えてもらいたい。ところがアルバータ州としては、価格を引き上げたいわけです。そこで衝突が起こる。カナダの政治は非常にむずかしいですね。

松山　中でもむずかしいのはケベック問題……。

大使　そうですね。それはまた別の側面ですね。

松山　一九七六年にオリンピック取材のためモントリオールへ行ったときは、すべての道路標識が英仏両語で書かれていたのに、今度行ったときはフランス語だけでした。

大使　そうですか。

松山　カナダが二つの公用語をもっているということは、特に国際社会では大きい利点だと考えて、以前はカナダ人が羨やましかったのですが、今はやや悲観的な気持になりました。フランス語を話す人々と英語を話す人々との対立がいかに深刻か、日本人にはちょっと理解できませんね。日本は一つの民族、一つの言語をもつ均質社会ですから。

大使　日本はおそらく世界で最も均質な国ですから、おっしゃる通り日本人にとって理解しにくい問題ですね。

日本は、きわめて限られた地域に一億

一千万以上もの人々が住んでいるために、その均質性が保てるわけです。ところが、それと全く対照的に、カナダは世界第二の広大な国土をもちながら、人口はわずか二千三百万人、しかもその構成は世界で最も異質の部類に入ります。まずカナダの建国に与ったフランス系――その大半はケベック州に集中しています――とアングロ・サクソン系という、二つの民族が、それぞれ三分の一づつを占めています。あとの三分の一は、日系カナダ人を含め、世界のほとんどあらゆる国々からやってきた人々またはその子孫です。

フランス語を話すカナダ人の気持は理解できますが、ただ振り子があまり極端にゆれがちです。個人的には、ケベック以外のカナダで過去十年間、二言語にする努力を続け、ある程度は成功したのに、ケベックの現政権が州の公用語をフランス語だけにしようと一生懸命になっているのは、遺憾です。

道路標識が英仏両語からフランス語だけになった、ということですが、残念なことです。ところで、ケベック州の言語法については、昨年の暮れ、ケベック州最高裁判所が〝越権行為〟であるという判決を下しましたので、議会や裁判所における二言語使用はそのまま生きているわけです。つまり、州民は裁判所で英語かフランス語のいずれを使ってもいい、ということです。ただしこの件は、連邦最高裁判所に上訴されることになっています。

フランス系カナダ人の心情を理解するという意味では、今はむずかしい時期です。私は心から同情しています。ただ、極端に走るのはいけません。振り子がまん中のところに戻るよう、期待するほかありませんね。とにかく、私たちは数百年間も一緒に住んできました。今後ともそうできないわけはありません。それぞれがカナダという独得な社会の建設に貢献することによって得られる利益を、今後とも認識し、評価することは可能です。

対外政策の基本

松山　今度は対外政策について考えてみたいのですが――。日本政府の対外政策には、三つの柱があります。第一は西側陣営に属すること、第二はアジアの一国であること、第三は国連を尊重することです。この三点を日本外交の三本柱と呼んだのは、池田首相か佐藤首相ではなかったかと記憶しています。

日本は、カナダと同様、現時点の国際社会における相互依存の重要性を深く認識しております。日本の国連に対する醵出金は、米ソに次いで多く、カナダよりもずっと多額です。しかし、国連、軍縮会議、環境会議といった国際的組織や会議におけるカナダの評判は、日本よりはるかに高い。それはなぜか――カナダに滞在中、そのことをずっと考えていました。

それには二つの理由があると思います。第一は、日本の外交政策がユニークさと魅力に欠けていることです。日本はただアメリカの政策に追随しているだけだ、という印象を、世界、とりわけ第三世界に与えています。ところが、カナダには独自の外交政策があって、それが第三世界の熱烈な支持を得ています。これがひとつの大きな違いです。

第二の理由は、主に言葉の問題です。国際社会で活躍できる日本人は、非常に少ない。日本社会の主流にいる人たちは国際的活動が苦手だし、国際的評価を得ている人たちは日本社会の主流から受け入れられない、という不幸な状況があるためです。もちろん、牛場氏（前対外経済相）のようなケースはありますが、彼の場合はやはり例外ですね。大方の日本人は国際問題にあまり通じていないし、関心も強くありません。日本と比べて醵出金の額の少ないカナダが国際社会で高く評価されているのは、カナダ人の国際的関心が高いからではないでしょうか。日本は醵出金の額こそ大きいものの、そのわりに他の国々から一目置かれていない。大使のご意見はいかがですか。

大使　大体おっしゃる通りでしょうね。ただ、公平を期すために申し上げますと、わが国は国民総生産に応じて国連への醵出金をだすものですから、日本が金額では三番目で、国連総予算の八・六パーセントを占め、カナダが三・五パーセントを占めているといっても、対国民総生産比で言えばカナダの方が多いと言えるかもしれません。しかし、これは重要なことではありません。それどころか、（醵出金の多寡は）ある国の国際問題における役割にとって、きわめて些細な側面です。

松山さんは日本外交における三本の柱について言及されましたが、日本は一大工業国としてＯＥＣＤ（経済協力開発機構）の開発援助委員会の一員であり、西洋的な工業国でありながら、地理的にはアジアに属しています。どちらの陣営にも属しているわけですが、日本としてはどちらにもちゃんと属しているか確信がもてない。精神分裂症的なところがあるんじゃないですか。

国連については、私は国連総会に七回出席し、日本の国連代表部の方々ともよく会っていたのですが、どうも当然示すべきイニシアチブに欠けている感じがしました。せっかく貢献できることは多いのに、尻込みしているという感じでしたね。一種の内気とでもいうか――。言葉が壁になっているということですが、あるいはそうかもしれません。

松山　二国間交渉には慣れているんですがね。多国間交渉となると、どうも…。

大使　多国間外交というのは、日本にとってむずかしいかもしれませんね。日本の文化や伝統にそまないのかもしれません。国連にいた七年間に、その例をたくさん見ました。日本はもっとちゃんとした役割が果たせるのに、果たそうとしなかった。それは、先ほど申し上げましたように、ある種の内気によるものでしょう。態度をはっきりさせるべきときに、決議投票を棄権する傾向がありましたが、日本が何らかの立場をとる用意があれば、全般的な評判も良かったのではないかと私は思います。

国連に対する日本の醵出金が多いとい

うこと、それは結構ですが、日本の対外開発援助の額は、あまり多くないですね。GNPに占める政府開発援助（いわゆるODA）の割合は、日本がおよそ〇・二パーセントで、カナダは〇・六パーセント弱というところです。私が目にした最も新しい数字は一昨年のものですが、それによると日本、カナダとも政府開発援助は年間約十二億ドルで、同額です。

日本人は日本が昨年、安全保障理事会のメンバーに選ばれなかったといって非常にびっくりしたようですが、私には驚きでも何でもなかったですね。正直なところを申し上げましょうか。

松山　どうぞどうぞ。

大使　日本の国連運営費負担額の多少は、大して重要ではありません。重要なのは政府の対外開発援助額ですよ。カナダがやっているような、国連の平和維持活動に日本が参加する――例えばナミビアにおける国連選挙監視委員会に民間人を派遣する、というようなことが言われていますが――ということも、大して重要ではないでしょう。安全保障理事会のメンバーになるだけの支持を得るには、政府援助額を〇・二パーセントから〇・七、〇・八パーセントに引上げることが肝心です。しかもできるだけ早く。その方が大事ですよ。

松山　ごもっともです。はっきり申し上げて、日本の対外援助政策は、利率や短期的な効果にばかり目を向けた大蔵省的なペースで進められているのであって、政治家のペースでは進められておりません。というわけで、日本はどうも、対外援助をしなければ他の国々に嫌われるから仕方なく開発途上国を援助しているのだ、という印象を世界に与えています。日本はGNPが大きいくせに、対外援助を出ししぶっているため、悪評さくさくです。南北問題が日本の政界、財界、あるいはマスコミであまり人気のあるテーマとなっていない。それだけに、第三世界に関するカナダの研究が非常に進んでおり、また首都オタワで多くの人々が南北問題に取組んでいることに、感銘をうけました。日本がカナダから学ぶべきことは多いですね。

大使　私自身も驚いているのですが、対外開発援助を与えるについて、これまでカナダでは常に国民の方が政府より一歩先んじていました。

松山　カナダ人がいかに国際意識をもっているか、ということが分ります。

大使　とは言っても、対外援助とか、南北間の対話というのは、つい最近になってからの現象です。戦後の現象ですよ。間違いも沢山ありました。開発援助に関する一種の科学というか、経済学が生まれてから、いくらもたっていません。日本は市場開発がうまいだけに、この分野で重要な貢献ができると思います。日本は南北間の対話を経済的に理解しているし、その点、もっと前向きの役割を果たすよう期待したいですね。日本政府は、三年間に政府開発援助額を倍増すると発表していますが、これはいいことですね。

ちょっと面白い話を紹介しましょうか。二、三か月前のことですが、ある日本政府の高官が、私に「日本は対外開発援助を増額すべきだとお考えでしょうね」と聞きました。「ええ」と私はお答えしました。すると、彼は「遺憾ながら、あなたは慈善が生活の一部となっているキリスト教国から来られた。ところが、神道は慈善心を持てなんて全く言っておりません」その人はおそらく半分冗談だったのだと思いますが、半分は本気だったでしょう。どう思いますか、松山さんは。

平和維持活動

松山　慈善を対外援助と結びつけるなんて、初めて聞きました。そういう考え方では、第三世界に逆効果をもたらすことがありましょう。ところで平和維持軍についてですが、カナダが国際社会で影響力をもっている理由のひとつは、カナダがキプロス、中近東、その他の紛争地域に平和維持軍を派遣しているからだ、と私は思いますね。

大使　第二次大戦以来、カナダはあらゆる平和維持作戦に参加してきました。

松山　その点、日本にはいわゆる平和憲法があって、カナダとは勝負になりません。

大使　それはどうですか。日本では、どうも安全保障理事会に選ばれたり、国際社会への貢献者として認められるには、まず平和維持活動をすることが先決だと考える向きがあるようですが、私はそう考えませんね。日本の果たすべき役割がそこにあるとは、私は思いません。日本がそういう意味で平和維持に貢献しようというのは、かえって逆効果だという気さえします。平和維持活動を通さなくても、日本が国際舞台で活躍できる方法はいろいろあります。カナダに平和維持活動ができたのは、率直に申し上げて、わが国が一度も帝国主義国家であったことがなかったからです。カナダの人口はわずか二千三百万で、われわれには優秀な軍隊があった――だから平和維持活動に参加して、第二次大戦後カシミールへ小規模の部隊を送り、あるいはザイール（当時はコンゴ）やキプロス、中東、ベトナムへ派兵したのです。

カナダがこうした平和維持活動に参加できたのは、大国でもなければ、かつて帝国主義国家でもなかったからです。日本は大国であり、帝国主義の背景をもっています。日本は平和維持活動を通じて国際的尊敬を得るんだ、と日本の一部の指導者が考えているとしたら、大きな誤解だと思います。

松山　平和維持軍を派遣することに関して、カナダの野党は強く反対していませんか。

大使　それはないと思います。

松山　これについては、自由党と進歩保守党の間に意見の相違はない、ということですか。

大使　そういう役割というのは、自然に生まれて定着した、そういう感じですね。ところで、今しがた、日本は直接（平和維持活動に）参加するには大国すぎる、と申し上げましたが、例えばナミビアの

カナダの対日輸出

	1975	(%)	1976	(%)	1977	(%)
半加工品	458,445	(22%)	642,638	(27%)	781,316	(31%)
完成品	97,802	(4%)	103,010	(4%)	110,608	(4%)
原料品	1,558,846	(74%)	1,635,978	(69%)	1,611,081	(64%)
合計	2,115,093	(100%)	2,381,626	(100%)	2,503,005	(100%)

カナダの対日輸入

（単位 1,000カナダドル F.O.B.）

	1975	(%)	1976	(%)	1977	(%)
農・水産物	34,910	(3%)	43,394	(3%)	46,339	(2.6%)
軽工業品	247,684	(21%)	317,994	(21%)	420,331	(23.3%)
機械製品	311,180	(26%)	426,091	(28%)	490,462	(27%)
化学製品	55,895	(5%)	60,871	(4%)	71,735	(4%)
金属製品	190,179	(16%)	157,633	(10%)	177,414	(9.8%)
輸送機器	289,877	(24%)	419,114	(28%)	503,591	(28%)
その他	74,989	(6%)	100,543	(6%)	92,602	(5%)
合計	1,204,714	(100%)	1,525,640	(100%)	1,802,474	(100%)

選挙に民間人を派遣することはできたと思います。日本が派遣を申し出たのは、おそらく安保理事会の選挙を控えていたからでしょう。

松山　そうでしょうね。

大使　提案は誠実さに欠けていたというか、そう思われるふしがあったと思います。むしろ金銭的な援助をして、実際の平和維持活動はスエーデンやカナダにまかせた方が良かったのではないでしょうか。

松山　この問題について日本人はたいへん敏感なのです。日本が平和維持軍を派遣すれば、かつて日本の軍国主義の犠牲となったアジアの人々の間に疑惑をひき起こすと思います。また日本の政界には激しい対立が生じ、分裂と不安定をもたらすことになるでしょう。ですから、私は日本が平和維持軍――自衛隊ですが――を派遣することには反対です。日本はほかの形で国際社会に貢献できるはずです。

大使　同感です。いずれにしても、日本に国際舞台でもっと積極的な役割を果たして欲しいですね。国連総会だけでなく、国連のいろいろな機関、そして多くの重要な分野で。

カナダと米国

松山　オタワでジェイミソン外務大臣にお会いしました。そのおり、大臣は、カナダと日本は二国間交渉だけでなく、海洋法会議や東京ラウンド（多角的貿易交渉）といった多国間交渉でも、お互いに協力すべきだ、と強調していました。その通りだと思います。海洋法の問題は、人類にとって軍縮に次ぐ最も重要な懸案です。日本は海に囲まれ、カナダも太平洋から大西洋まで、長い沿岸線に包まれています。ですから、海洋法は両国にとって非常に重要です。特に人類に残された最後の財産といわれるマンガン団塊の開発ほど重要なものはないですよ。ところが、残念ながら、これについては先進国と発展途上国との間に大きな意見の相違がある。ですから、カナダも日本も、米国や他の先進国が単独で行動しないよう、コンセンサスにもっていく最大の努力をするべきです。

大使　全く同意見です。海洋法にしろ、ほかの分野にしろ、カナダと日本の二国間関係は割合うまくいっています。もっとも、海洋法については、若干意見のくい違いがありますが……。カナダ沿岸には数々の鉱物資源があり、それをわが国に有利なように使いたい。例えばニッケル・アノードを汲み上げることによって、わが国の資源産業を危機におとし入れたくない。深海底資源の採取は、海洋法によって段階的に進めるべきです。その意味で、海洋資源の開発については第三世界の諸国にぜひ参加して欲しいですね。

松山　その点、カナダはいい立場にありますね。第三世界、つまり発展途上国に対して非常に影響力がありますから。

大使　そうです。第三世界の諸国はこの点に関するわが国のアプローチを評価してくれています。わが国はもちろん海洋法会議にきわめて積極的な役割を果たしました。現在オーストラリア駐在の高等弁務官（大使に相当する）をしているアラン・ビーズリー氏は、私が知っている限り、海洋法に関する世界有数の専門家です。

松山　カナダへ行ってもうひとつ気づいたことは、米加関係が日米関係と多くの点で似ているということです。日本もカナダも、いわゆるアメリカの「核のカサ」に入っていますし、両国とも対米貿易の比重が非常に大きい。カナダの文化も日本の文化も、アメリカのハリウッド映画やディスコ、ジャズなどの影響を強く受けています。アメリカで人気がでたり騒がれたりするものは、すべて間もなく日本やカナダにも伝染する……。

大使　ジーンズだってそうですね。

松山　それと同時に、日加両国とも、アメリカに対してアンビバレントな（愛憎が交錯した）感情をもっています。アメリカがわれわれに対して、あまりに大きい影響力をもっているからです。というわけで、カナダと日本には対米観において共通したところが多い。しかし、実際の政府の政策となると、大きな違いがあります。過去二、三十年の間、日本は少なくとも主要な対外政策についてはアメリカの政策を踏襲してきました。それは、ひとつは占領時代の名残りですが、同時に、強い反米姿勢をとる野党に政権奪取のチャンスのないまま実質的に自民党の永久政権が続いた、ということも作用しているでしょう。それに比べて、カナダ政府はアメリカに賛成するにせよ反対するにせよ、その態度を鮮明にしています。例えば、カナダは反共国家でありながらアメリカよりずっと前に中国を承認しましたし、アメリカのベトナム政策やキューバ政策をきびしく非難しました。そういう米加関係の親密さ、長い国境線にも軍隊を配置しないという両国の成熟した関係というのは羨やましいですね。米加国境は中ソ国境に次いで長いんじゃないですか。

大使　無防備の国境としては世界最長ですね。

松山　カナダと米国は自由に意見を異にすることもできる、そして各々の立場をはっきり言えるわけです。ワシントンに駐在していたとき、カナダとアメリカの首脳会議を何度も取材しましたが、お互いに協力は約束する一方、具体的なことがらについてはたえず違った意見をぶつけあっていました。カナダの首相だけでなく、英国のマクミラン首相は（空対地ミサイルの開発または供与に関する）スカイボルト問題についてケネディ大統領と議論しましたし、ドゴール大統領やウィルソン首相も米大統領とよく対立していました。イギリスのヒューム首相も歯に衣を着せずに発言していましたね。ところが、日本の首相だけはアメリカの大統領の意向に協力的であろうと一生懸命努力している――私は、ジャーナリストとしてそういう印象をもちました。

大使　松山さんは、米国で長年ジャーナリストとして活躍しましたね。私もニューヨークに長い間駐在した者として、今のお話に全く同感です。非常に鋭い観察だと思います。松山さんのお話は、カナダは米国の衛星国に過ぎない、と非難したブラウダの社説と全く対照的です。その社説がいかに間違っているか、松山さんがお話しされたことで明らかですよ。カナダと米国は非常に緊密な友邦ですが、反論があれば反論する、そしてそれでも友情にはヒビが入らない――そういう幸福な関係にあります。それは、両国の信条が基本的に同じで、文化的背景も似ている、同じような伝統をもち、同じような民主制度を信じているからです。ですから、基本的にはひどくかけ離れた意見の相異というのはありません。しかし、松山さんが指摘されたように、反対すべきときには反対してきましたし、アメリカのベトナム介入にも加担しませんでした。中国承認を引っ込めるということもしませんでした。カナダが中国を承認したのは一九六八年ですが、アメリカに対するわれわれの敬意がなければ、一九五八年に承認するところでした。そして結局、これ以上は待てない、とアメリカに通達したわけです。お話のように、キューバなどに対しても、アメリカとは違うアプローチをとってきました。立ち場の違いは、丁寧に、しかしはっきりとアメリカ側に示してきた、と私は思います。それによって、両国の基本的な関係がそこなわれることはありません。おそらく、カナダと日本ほど、米国とこんなに親密な関係をもっている国は非常に少ないでしょう。わが国の対米貿易額は巨大です。カナダ人とアメリカ人同士で結婚するケースも非常に多いですね。アメリカに親戚のない人は珍らしいぐらいです。私の妹はアメリカ市民になっていますし、おい二人、めい一人もアメリカ人です。アメリカ人のいとこの数は相当のものです。私の妻も、アメリカ人のいとこがいて、サンフランシスコに住んでいます。というわけで、両国民は親類同士ですよ。お互いの間に何が起ころうと――例え意見が完全にわかれることがあっても――いってみれば家庭内のできごとです。カナダは、アメリカと比べて非常に小さなパートナーですが。

ただ、アメリカはどうもカナダを、空気みたいに考える傾向があります。ニューヨークに赴任していた頃、コネチカット州の非常に有名な私立学校に本を寄贈するため行ったときのことですが、校長が全生徒の前で私をニューヨーク市にある英国大使館の総領事だ、と紹介しました。演壇に立った私は、もちろん、この学校を本の贈呈先に選んで良かった、校長のご紹介を伺って、この学校ではカナダの本がぜひ必要だということが分った――と言ってやりました。こういうことは、よくあることです。カナダは米国よりずっと小国なので、感情的になりすぎているのかも知れませんが。アメリカ人はカナダについてもっと知ってしかるべきだ、という感じがありますね。例えば、アメリカ人は英国が今でもわが国にいろいろ口出ししていると考えているふしがあります。とんでもないことです。もっとも、ただアメリカにたてつくのが面白いからそうすることもありますがね。家族みたいなものです、本当に。カナダの閣僚はアメリカの閣僚と電話で話し合うし、お互いに相手を敬称ぬきで呼べる仲にあります。いろいろな問題を、電話で片付けていますよ。

女性の地位

松山　ところで私には娘が三人ありまして、女性の地位に大きな関心をもっていますが、カナダで多くの女性がいろいろな分野で活躍していることに感心しました。大使にもお嬢さんが三人いましたね。

大使　ええ。長女と次女は結婚して子供がいます。三人目は去年大学を卒業して、現在物理療法士になっています。

松山　それはいいですね。私はカナダで政府官庁、大学、民間研究機関、新聞社などを訪ねたのですが、どこでも働いている女性が多かったですね。しかもただお茶を入れるというのではなく、管理職の仕事をしている。日本の外務省とカナダの外務省の最大の違いは、カナダの外務省の中が非常に色彩豊かだということです。色とりどりの服装をした女性がたくさん勤めていますから。日本の外務省では、黒っぽい背広を着た男たちが主流で……。

大使　白いシャツに、地味なネクタイ……。

松山　カナダから帰ったとき、明かるい国から非常に暗い国にきたような感じがしました。

カナダの連邦政府には女性の閣僚が三人、それに女性の大使も何人かいるようですね。

大使　そうです。現在、女性大使が三人、女性閣僚が三人います。いずれも非常に優秀な方々です。女性の閣僚が三人もいるというのは、世界でも珍らしいのではないですか。アメリカでは確か女性の閣僚は二人でしたね。

松山　二人です。

大使　松山さんはカナダの外務省へ行かれたとのことですが、そこで働いている女性にも上級職員が多いですよ。松山さんがお会いになったウィットルトン日本部長の奥さんも、外務省の上級職員です。

松山　ある晩、須磨駐加大使から夕食会にお招きにあずかって公邸にうかがったのですが、そこでお会いした三組のカップルの奥さん方は、一人は建築家、一人はジャーナリスト、もう一人はデザイナーと、いずれも自分の仕事をもっていました。

大使　日本の女性も、もう少しいろいろな分野に進出して欲しいですね。ちょっとでてくるのが遅い感じがします。

松山　その点でいえば、日本は開発途上国ですよ。先進国ではない。

大使　先日、外務省の国連局長とお会いしたとき、メモをとっていたのは、かつて国連本部の事務局で働いていたとい

う若い女性職員でした。そういう女性がもっともっと増えて欲しいですね。日本の国連代表部の公使も女性ですが、女性は非常に少ない。カナダの外務省には、実に沢山いますよ。夫婦を同じ地域に派遣することもあります。私がニューヨークにいたとき、夫は私のところ（総領事館）で、妻は国連代表部で働いているというケースがありましたが、そういうのはいろいろなところでできます。日本の女性にも頑張ってもらいたいものです。

五〇周年を迎えた日加関係

松山　最後になりましたが、今年は日加国交五〇周年に当りますね。

大使　両国が公使を交換したのが一九二九年です。カナダが海外公館をおいた国の中で、日本は非常に古いですよ。代理公使として最初に赴任したヒュー・キーンリーサイド氏は、ブリティッシュ・コロンビアにまだご健在です。

松山　おいくつですか。

大使　八〇をとうに超えているでしょう。私とは親しい仲です。国連の技術援助局長、ブリティッシュ・コロンビア州電力公社などを歴任するなど、非常にすぐれた人物です。現在はコンサルタント業をしています。キーンリーサイド氏のすぐあとに、初代公使のハーバート・マーラー氏が着任しました。一九二九年の九月です。戦前はずっと公使館で、大使館になったのは戦後です。

松山　ところで、大方の日本人にとって、カナダはアメリカの真北にある、広大で寒く、そして静かな国――というイメージしかないようですね。米国にばかり目を向けて、カナダには関心を示す余地がないという感じです。日本がカナダから、石炭、小麦、木材など、年間二五億ドルもの物品を輸入し、自動車、テレビ、ラジオなど十八億ドル分もカナダに輸出しているなんて、ほとんどの日本人は知らないですね。カナダにとって日本は米国に次ぐ第二の貿易相手国であり、日本にとってもカナダは六番目に大きい貿易相手国ですから、お互いをもっと知る必要があります。

大使　同感です。現在ちょうどそれを進めているところです。特に過去二、三年間、両国はお互いをもっとよく知るよう努めてきました。人々の往来が多くなったことは、その努力のひとつの現われでしょうね。カナダを訪れる日本人は、年間十二万にのぼるようになりました。

松山　一九七四年に田中首相がカナダを訪問しましたね。

大使　それが大きな転機となりました。大平さんも外務大臣として同行されていました。そのとき以来、両国の関係を貿易だけでなく、ほかの分野にも拡大し、そして深めていくという政策を意識的に進めています。

松山　トルドー首相も来日しましたね。

大使　一九七六年でした。そのとき、ご承知のように、日加文化協定と日加経済協力大綱が調印されました。当大使館には広報部ができて、カナダに関する報道も非常にふえました。カナダでも日本に関する報道がふえています。これはとてもいいことです。文化交流の面では、トロント交響楽団が日本で公演しましたし、歌手や芸術家の交流も盛んになっています。学術交流においても、日本研究、カナダ研究が盛んになりました。こういう風に、各分野で交流が深まっています。

しかし、松山さんからお話のあった通商関係ほど、両国にとって重要なものはありません。日本はカナダにとって二番目に大きい市場です。貿易額は、往復で四十三億ドルに達しています。七億ドル、カナダの黒字になっています。しかし、日本からカナダ向けの輸出品は工業製品で、カナダから日本への輸出品の大半は粘結炭、なたね、大麦など未加工品ですから、輸出品にかけた労働時間という観点からみれば、日本が得しています。カナダとしては、できるだけ加工度の高いものを輸出したい。その点工業製品の輸出は増加しつつあり、喜んでおります。ご承知のように、カナダ製の原子炉キャンドウ炉を日本が導入するかどうかが新聞紙上で話題になっていますが、キャンドウ炉は間違いなく世界最上の原子炉です。それを日本に輸出できれば、その意義は非常に大きいですよ。日本における電力の供給力を高めるのはもちろんですが、カナダが天然資源だけの供給源であるだけでなく、高度の技術開発力をもった国だということが示されるからです。

以上あげたほかにも、スポーツの交流は盛んですし、経済人の相互訪問もひんぱんにあります。先日はブリティッシュ・コロンビア州から、ドン・フィリップス州経済開発大臣を団長とする経済使節団が来日しました。フィリップス大臣が来日するのは、二年間で三度目です。日本に石炭を輸出している大手の業者も来日しました。小麦局の人もきています。一年中、カナダからの訪問者はたえません。両国の関係は増大するばかりですよ。

松山　本当にそうですね。故人となったアメリカのジャーナリスト、ジョン・ガンサーは、国家間の戦争を防ぐには、貿易と観光を促進するのがいちばんだ、と言っていますが、私もその通りだと思います。

大使　日本とカナダが戦うことは、まずありませんね。

松山　政治家や学者、ジャーナリストが相互訪問することは、その意味でいいですよ。映画なども、相互理解を深めるのに効果的ですね。最近は若い日本人が大ぜいカナダ観光にでかけていますが、これも日本がカナダを理解する上でいいことだと思います。日本を訪れる若いカナダ人が少ないのは残念です。円高で金がかかり過ぎるんですね。

大使　本当に金がかかりますね、日本は。しかし、日本にくるカナダ人は、結構多いですよ。観光にね。ただ、円とカナダ・ドルの交換レートがひどいですから、若い人たちが日本にくるのはむずかしいということは事実です。状況が良くなれば、日本にくる若者もふえるでしょう。

松山　そうなるといいですね。

（翻訳・文責　広報部）

カナダの対米関係にみる協力と独自性

ジェラルド・ライト

カナダの初代外務大臣ルイ・サンローランは、かつて、「われわれ（カナダと米国）は、共通の境界線で区切られた土地を有する農民と同じように、〝政策〟という言葉によってその過程にもったいをつけることなく、双方の間に生じる問題は日常的に処理するものと考えている」と述べた。カナダでは、このように、これまで対米関係をいく分あいまいにして、その数々の重復した諸要素を政策目標の総括的声明という形にまとめる、ということはしなかったのが通例である。

同時に、カナダ政府の閣僚・高官は、わが南の隣邦との関係にきわめて終始一貫した姿勢をとってきた。彼らの基本的な対米態度や戦術は、何年間もあまり変わってないのである。政策を決定する人々は、米国政府と協力する傾向を強く示す一方で、二国間の正式なかかわり合いを避けようとしてきた。協力を望みながら、それが親密な関係に発展しないよう、自制に努めてきたのである。

この奇妙に相反した感情が並存する姿勢は、私の考えでは、英国という、カナダがかつて衛星国であったもう一つの大国との経験に根ざしている。

協力への衝動

十九世紀のカナダは〝辺境〟社会であった。その主要産物経済（スタープルエコノミー）（異なった時期に、毛皮、林産物、非鉄金属などの主要産物を中心とした経済）は都市の市場と工業製品に依存し、その軍事保障は英国の海軍力が提供し、そしてその政治的将来は、大方、国外でのできごとによって左右されていた。さらに、カナダの文化は、大部分、ヨーロッパとのきずなの上に成り立っていた。つまりカナダは自分より強力な国と連携してはじめて、何らかの重要性をもちえたのである。

というわけで、カナダにおける初期の二つのナショナリズム運動、すなわち英国系カナダにおける〝カナダ第一運動〟とケベックにおけるオノレ・メルシエのパルティ・ナショナル運動は、いずれも英国との絆を切る、すなわち敢然たる独立へ向かうまでには至らなかった。独立すれば、アメリカに吸収されるほかないと信じられていた。ところが、そのアメリカの無秩序な機関や共和国的価値観に何らかの有用性を認めるカナダ人はあまりいなかったのである。

もしカナダが一番身近な大国に比べて弱いということが運命づけられているとしたら、この状況を最大限に利用するにはどうしたらいいだろうか。十九世紀末にカナダ帝国主義運動を指導した人たちは、その答えとして、英国との協力的同盟を唱えた。彼らはカナダがその植民地としての地位を捨て、徐々に一人前に成長するのを妨げようとしたとして、厳しく非難されることが多いが、トロント大学のカール・バージャー教授が主張するように、彼らが英国との親密な関係を望んだのは、国際問題におけるカナダの責任と地位を引上げるためであった。大英帝国のうしろ立てがあれば、保護と広い活動の舞台が期待できる。その広い舞台なら、カナダ単独でやるよりもっと野心的なことができるはずだ。つまり、英国との協力は、カナダの壮大な国家目標を実現する手段というわけであった。

二〇世紀に入って、英国から正式に憲法上の独立を達成した政治思想家や政治家の頭の中にも、こうした〝帝国主義派〟の考え方は生きていた。より大きな共同体の中で行動し、その共同体に創造的に適応することの必要性は、彼らがもっていたカナダの自立に対する考えの中核をなしていたのである。

カナダの外交政策に関するパイオニア的学者の一人であるローリング・クリスティは、かつて次のように書いている。

独立？この言葉は、前代のしろ物であって、すでにわれわれの耳には奇異にひびく。現代の政治用語辞典では、巻末付録の廃語あるいは古語集に属する。今の世界には、このようなものなど存在しない。〝相互依存〟〝協力〟——こういうものこそ、新しい必要性を反映するイメージである。

それだけでなく、大英帝国あるいは他の国々との協力は、重要な決定におけるカナダの関与を強化し、国際問題におけるカナダの実効性に貢献する。多くの知識人が特に（英）連邦を賞賛したのも、それが継続的協力の枠内における国家主権の実現を認めたからであった。

二国間関係への拒否反応

カナダの対外姿勢のもう一つの面、すなわち強大な同盟国との二国間関係にあまりのめり込まない、という考え方も、英国との長い父子のような関係にその端を発している。カナダは、発足してのちも、その対外関係に関する法的あるいは実際的権限をもたなかった。

しかし、一九〇三年に、英国の対米友好維持政策がカナダの利害に優先する形でカナダ・アラスカ境界問題が解決されるなど、カナダ人の感情は逆なでされた。加えて、母国の対外戦争に巻き込まれる可能性もあって、イギリスにカナダに代わって決定を下す能力があるかどうかという疑いが強くでてきた。

強大国にあまりのめり込んではいけないと口をすっぱくして言っていたのは、カナダ帝国主義派に反対する人たちである。新聞編集者のジョン・W・ダフォー、フランス系カナダ人のナショナリスト・アンリ・ブラッサ、初代外務次官のO・D・スケルトンといったカナダの自立を支持する人びとは、（旧英）連邦諸国間のいかなる政治的協調論にも強く反対した。

英国に代わった米国

第二次世界大戦後、カナダは国際問題では完全に独立的存在だと見なされるようになった。ただし、カナダの政治軌道の中心をなしたのは、今や英国ではなく、米国であった。戦争によって、カナダと米国はがっちりと手を組むことになった。例えば、フランクリン・ルーズベルト米大統領とウィリアム・ライアン・マッケンジー・キング・カナダ首相が、オグデンズ協定によって設置した常設共同防衛会議は、西半球の北半分に対する防衛を研究することになっていた。（合意の結果）、米国はその軍事施設をカナダ領内に設置することが認められ、一時は一万五千人もの米兵がカナダ北西部に駐屯したこともあった。

戦後、対米協力はカナダが国際政治に効果的に参画するための鍵と考えられるようになった。カナダの政策決定者たちは、第二次大戦は狭いナショナリズムを野放しにした結果であり、そういうナショナリズムは実効ある共同防衛協定とあらゆる国々の視野の広い国際主義的コミットメントによって歯止めをかけるべきであった、と信じていた。

彼らは、さらに、自滅した一九三〇年代の保護主義に代わって、可能な限り物と資本を流通させることが、カナダの、そしてひいては世界の利益になる、と考えていた。国家主権を制限し、政府間協力を高める道を見つけることこそ、カナダに国際関係における独自の貢献を約束するもののように思われていた。

カナダはできる限り米国に協力すべきであるという議論は、新しい国際秩序の維持に米国が絶対不可欠だという信念に基いていた。国連のもとで世界的集団安全保障体制を築くのが不可能だということがわかると、地域的安全保障協定に米国の参加が一層必要となった。故レスター・ピアソン首相は、一九五一年、カナダが直面する最大の危険は、米国が望ましからざる行動路線をとるか、あるいは西側の連合から完全に脱退することだ、と書いた。カナダ外交の第一原則は、この危険を回避することにあった。そこでカナダの効力は、米国の行動に対するその影響力がものさしになる。

この戦術により、カナダはアメリカの政府関係者からかなり尊敬されるようになった。しかし、カナダはいつもアメリカの対外政策に影響を与え得るとは限らなかった。例えば、朝鮮戦争への米加共同参戦は、両国政府間にいくつかの深刻な見解の相違をもたらすことになった。カナダの外務省関係者は、マッカーサー元帥に三十八度線を突破させ、戦線をヤル川まで拡大させることに強い疑問を抱いていたし、朝鮮に侵略したのは中国だ、ときめつけた一九五一年二月一日の国連総会決議にも反対していた。しかし、それでも彼らは米国の期待にしたがった。集団行動の態度を維持し、アメリカの政策決定者たちに対する一定の影響力を保持するためである。中国を承認せず、米国の北ベトナム爆撃を公的に非難しなかったのも、同じ理由からであった。

一大国とあまり深入りしないという、カナダの対外政策のもうひとつの側面をみてみよう。これについては、北米大陸防空軍司令部（NORAD）や米加自動車協定が示すように、カナダはこれまで必ずしも米国と親密な関係を避けてこなかった。ナショナリストたちは、米国が他の同盟国に課した政策からカナダを特別に除外してもらうよう、カナダ政府首脳はワシントン〝詣で〟をしているとしばしば非難してきた。

しかし、カナダは何度も米国から受けた特別扱い、緊密な関係への申し出を断わっている。これについては、識者もあまりふれていない。米国の政府当局がカナダとの相互自由貿易協定の強い可能性を示した（一九四八年）さいに、マッケンジー・キング首相が最初はそのアイデアに魅かれながら、結局はあきらめたことに、その顕著な例を見る。

カナダ政府としては、米国とは特別の二国間関係をもつよりも、多国間機構を通してつき合いたい意向である。そういう機構だと、カナダは他の中小の国々と歩調をそろえて米国を抑制できるからである。カナダが国連、北大西洋条約機構（NATO）、関税貿易一般協定（ガット）などの設立に異常なほどの積極的役割を果たしたのは、このためである。

統合化への動き

これら二つの要素、すなわち協力と独自性は、二律背反している。協力的精神を示しつつ、かつ不快な二国間のかかわり合いに巻き込まれないということが、はたして可能であろうか。カナダの政策決定者および交渉関係者にとって、これは大きな課題である。ガットやNATOなどの多国間機構の中では、カナダは協力か独自性かという選択を避けることができた。ところが、最近にいたって、カナダは外国投資、エネルギー輸出、国境間環境、海域、農産物取引などの問題に関して、米国と正面きって相対しなければならなくなった。

一九七〇年の初め、米加両国において、愛国的ムードが高まった。カナダ人は、突如として、経済の外国支配を嫌い、カナダ独自のアイデンティティや文化に関心をもつようになった。一方の米国では、狭い経済的ナショナリズムが、特に労働運動の中で強い勢いを見せた。それはやがて、一九七一年八月、米国の輸入品に一〇パーセントの過重税を課すという発表で頂点に達した。この〝ニクソン・ショック〟がカナダ政府と国民に及ぼした影響はかなり劇的であった。教会の横の看板には、こう記されていたことを私は覚えている――「かわいそうなカナダ。神からははるか遠く、米国にはこんなにも近い。」

一方のトルドー首相は、七〇年代の初め、米国と事前に協議をつめることなく、対米エネルギー輸出に課税した。またミッチェル・シャープ外務大臣は、「カナダの経済を強化し、その過程でカナダの脆弱性を少なくする」という意図をもつ〝第三の選択〟を発表した。同時に、両国政府間の気易い関係は、突然停止した。

しかしカナダのナショナリズムは今や退行し、政府は再び米国との協調精神を発揮しようとしている。六年たった〝第三の選択〟は、すでに放棄された。この態度変更の最大の理由は、産業開発を強化するために米国資本を必要とし、また米国にカナダの物資を買ってもらい、↙

（次頁へ続く）

カナダの生活の中から

河村　総子

カナダの歴史を見るとき、イギリス系国民とフランス系国民の間にある問題の大きさと深さに驚く。私の住んでいたオンタリオ州では、ケベック州に地理的に接しているだけでなく、そもそも英国系の色彩が強いため、フランス系の人々については何となく反感の情をもって論じられていた。二か国語を公用語とするのはお金の無駄だ、という話を耳にすることも、しばしばだった。

私が、フランス系の人を知ったのは、コミュニティ・カレッジに通っていたときである。二〇人ほどのクラスで、フランス系の姉妹は、他の人々とはほとんど話をせず、いつも二人だけ、フランス語でおしゃべりしていた。ただ東洋人の私には、目であいさつをしていた。

零下二十五度にもなったある朝、皆が「今日は特に寒い」と口々に言いだした。このとき、フランス系のひとりが、「私たちは、零下四十度の中で育ったのよ」と言った。「あなた方、アーバイダから？」と誰かが聞いたことから、彼女たちがアルミニウム精錬で有名なケベック州の北の町からきたことが分り、その彼女の御主人が偶然にも、私の夫と同じ職場に勤めていることも知った。彼女と私は、そのときから、急に親しみを増した。

その次の週、彼女は、さっそく私を午後のお茶にさそってくれた。そして数週間後には夫と私を彼らの夕食に招き、実に心のこもったもてなしをしてくれた。

彼女と気のおけない友人同士になって、私の知っている他の女性たちとちがうと感じたことは、お料理や手仕事など、家事に対する感覚がきわだっていて、フランスの伝統のおもかげが感じられることだった。例えば、自分で焼いた趣味の良いスープボールに、とてもおいしいオニオンスープを盛りつけてもてなしたり、すばらしいお菓子やジャム等もすべて自分の手で作っていた。とかく家庭の仕事を軽くして、外へ向きがちな人々の多い中で、いくらか閉鎖的で保守的な彼女の姿は、つつましくやさしい人として私の心に深く残った。

フランス語のできる友人が日本から訪れたとき、私は、この夫妻をお茶に招いた。そのおり、友人を「フランス系日本人」、英語で話す私を「イギリス系日本人」と言ったこのフランス系カナダ人の心情を、私は忘れることができない。

このクリスマスに、彼女から手製のすてきなエプロンが届いた。

○

↙かつカナダ人に職を与える必要があるからだ。カナダの失業率は現在八・五パーセントに達し、ニューファンドランドなどの州ではそれよりももっと高い。また狭小な工業製品の市場を拡大するために、米加間の自由貿易構想も改めて関心がもたれている。米国とあまり深入りしたくないというこれまでの方針を放棄する誘惑は、かつてなく大きい。

しかも、現在の状況では、カナダが米国と協力しつつ、しかも独自性を保つことは、これまでよりずっと難しくなろう。経済関係がきわめて政治的なものになったからである。アメリカ側は、「協力による利益を得るだけでなく、もっとアメリカの利益を支持する盟約をすべきだ」とカナダに注文してくるだろう。米国に石油や天然ガスを供給するとか、国際問題に関して米国に公的な支持を与えるなど、より具体的な措置が要求されてくるだろう。かつて米国関係の底を流れていた信用と信頼は、大方、消えてしまったのである。

こう見てくると、協力と二国間関係の深入り回避というカナダの政策は、今や根底からくつがえされ、カナダとしては米国との統合に進み、かつ米国は政治的代償を要求するという方向に進まざるを得なくなったようである。ただ、だからといってカナダが米国に吸収されてしまうと考えるのは間違っている。将来を具体的に予測するのは不可能だ。（日本カナダ研究会＝昨年十一月十八日＝における講演から。ライト氏はトロントにあるドナー基金の副理事長。昨年九月から筑波大学などでカナダ講座を担当している。）

○

編集後記

●暮れから正月明けにかけて、ブリティッシュ・コロンビア州経済開発大臣、ジョー・クラーク進歩保守党党首などの来日が相次いだため、当広報紙も一月発行の予定が大幅に遅れてしまいました。ご容赦下さい。

●国交五〇周年を迎えた日加関係の新しい幕開けにふさわしく、「日本診断」の著者で、昨年は日本記者クラブ賞などを受賞した朝日新聞の前ワシントン総局長・松山幸雄氏にランキン大使と対談していただきました。国際派ジャーナリストと国連での活動も長いランキン大使の談論は、広い視野からいろいろな問題を取上げています。

●対談記事とあわせて、カナダの外交専門家ライト氏の米加関係に関する講演の抄訳を掲載しました。両国の特殊な関係とカナダ外交の性格が浮きぼりにされています。

●次回は国交五〇周年の記念特集号をお送りする予定です。五〇周年にあたり、読者の皆様からも日加関係に対する提言や体験談などをお寄せいただければ幸いです。長さは四百字詰め原稿用紙で約三枚です。（吉田）

本紙中の意見や見解は、必ずしもカナダ政府またはカナダ大使館の考え方を表わすものではないことをお断わりします。転載の際は、できるだけ出典を明らかにして下さい。なお、ご意見やご希望は左記の住所にご連絡下さい。

〒107東京都港区赤坂七丁目三―三八
カナダ大使館広報部